

令和4年度 研究報告

多摩市企画課・中央大学中村ゼミ共同研究事業
「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓
のための共同研究」

令和5（2023）年4月

本研究報告は令和4（2022）年度多摩市企画課・中央大学中村経済学ゼミにおける共同研究「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究」をとりまとめたものです。調査研究にご協力いただいた関係者の皆さまに深く御礼申し上げます。

本研究報告の全体もしくは一部の無断転載等を禁じます。本報告内容はいずれも研究実施者独自の見解であり、多摩市もしくは中央大学の公式見解を示すものではありません。

研究実施者 多摩市企画政策部 企画課・中央大学国際経営学部 中村経済学ゼミ

共同研究事業公式ホームページ



<https://www.dnakamura.r.chuo-u.ac.jp/research/>

もくじ

1 はじめに.....	2
2 先行研究.....	4
2-1 都市・地域政策を取り巻く現状	4
2-2 モデルエリアにおける検討課題	5
2-3 これまでの研究	6
3 モデルエリアでの取組み	8
3-1 エリアミーティング.....	8
3-2 ミニプロジェクト.....	10
3-3 ケーブルテレビ局での事業紹介	13
4 モデルエリアと地域協創	15
4-1 地域協創とは	15
4-2 モデルエリアでのシナリオ.....	16
4-3 地域資源の高度活用に向けた取組み.....	18
5 今後の方向性.....	21
5-1 中期的な到達目標.....	21
5-2 到達目標に向けた取組み	23
5-3 長期的展望としての提案	24
6 おわりに.....	27

1 はじめに

本共同研究事業では、「地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓」として、令和2年度より東寺方小学区モデルエリアにおいて、地域運営のしくみに関する分析を行っている。具体的には、地域全般における基礎調査、年度3回にわたるエリアミーティング、及び研究成果報告刊行といった取組みである。各地で地域運営のあり方に関する議論が様々な形でなされているが、本共同研究事業の特徴は、「地域をサポートするだけでなく、地域にサポートされる双方向の関係性を常に議論の中核としている点」である。

令和3年度エリアミーティングでは、地域を知り、新たに地域活動に参画するきっかけづくりを主たる目的として、地域に前向きにアプローチできる可能性を示した。令和4年度の到達目標は、新たな参画の機会を提供する場と、具体的な地域課題に取り組む場をつくり、自らの得意なことや挑戦したいことをきっかけに、地域を知りながら緩やかに地域活動に入っていくことのできる環境を整えていくこととした。

さらに、令和4年度以降は、ひとたびきっかけづくりが確立され、その状態をどう維持し、その拡張経路である「実際の地域課題」にどのように無理なくつないでいくかといった検討に入る。そのため、具体的にどういった主体が何を担っていくことが効果的なのか、といった議論を私たちは令和4年度事業を通じて深めている。そして、地域の人たちと既存地域活動団体との接点をつなぎ、地域課題解決に向けた取組み準備を段階的に整えはじめている。併せて、モデルエリア内でのニーズの把握が適切になされるよう、エリア内に特化したウェブページの設置や運営など、無理なく持続可能な場の見える化を現時点までに試験的に導入している。

以下の第2章では、各地で共通した検討課題となっている「地域」に係る議論を再整理し、多摩市における状況、及びこれまでの取組みについて紹介する。第3章では、令和4年度取組み事業である、全3回のエリアミーティング、及び地域の人たちによって主体的に実施がなされたミニプロジェクトを振り返り、これらの取組みから明らかになった点についてまとめる。第4章では、令和4年事業から得られた成果をもとに、今後の地域運営を安定的に維持していくためのしくみづくりについて考察する。最後に、第5章において本報告全体のまとめを行う。

共同研究事業によるワンストップ型モデルエリア情報サイト

Last modified: 22 March 2023



本ページは、多摩市企画課と中央大学中村ゼミによる共同研究事業の取組みの1つとして、モデルエリアにおける「つながり」の場となることを目的に設置されています。令和2年度よりシリーズで展開しているエリアミーティングなどを基盤に、関連コンテンツを順次展開してまいります。私たちのこれまでの取組みについては、ページ中程にございますリンク「これまでの活動紹介」よりご覧いただけます。

モデルエリア内に特化したウェブページの試験的導入

(<https://www.dnakamura.r.chuo-u.ac.jp/research/city-area.html>)

2 先行研究

2-1 都市・地域政策を取り巻く現状

国際的な社会制度設計への準拠¹、男女共同参画をはじめとした国レベルで急速に整備されている諸制度への導入支援、地域レベルでの老朽化に伴う既存施設や設備更新の検討をはじめ、少子高齢化に伴う人口減少による様々なリソース不足、昨今の気候変動、国内外の社会情勢による国民経済や地域経済への影響など、流動的な内的・外的要因に対応した地域課題解決への取組みは次第に複雑化・多様化している。国際的な競争力や要件準拠力を高めていくためには、財やサービスの高付加価値化、高度人材の輩出、あらゆる部門での飛躍的な技術発展と高い効率性、そしてこれらに相互に依存する都市・地域の高度化が不可欠となる。その背景には、「様々な制度が整備されることと、それらの制度が実質的に運用できる状態であるか」という二者間にいくつもの乖離が生じる点、及びその乖離を生じさせない仕組みとして、地域の特性に応じた無理のない地域運営の推進に何らかの関係があるのではないか、という議論がある。

地域の特性は、都市の階層構造により異なる。例えば、大都市と言われるところでは、都市化の経済が働き、多様な人材、財やサービスの種類の多さ、高度な交通や通信ネットワークといった便益が享受できるが、他方で汚染、混雑、治安の悪さといった不経済を抱えている。大都市でないところでは、その逆が考えられる。いずれにしても、生活者からの視点では、都市・地域の魅力度は、そのエリアで生活することの快適性や暮らしやすさに帰着すると捉えられる。これからの時代を見据え、地域の特性に応じた施策として、東寺方小学区モ

¹ 例えば、SDGs（Sustainable Development Goals: 2030年達成に向けて国連総会で採択された持続可能な開発目標）など。

デルエリアをはじめとした多摩市において、何をどうしていけばよいのかという問いに答え
ていくことを、本共同研究事業の実施目的としている。

2-2 モデルエリアにおける検討課題

東寺方小学区モデルエリアは、20 を超える既存地域活動団体が地域を支えている。その
多くは常に限られた人材で担われており、潜在的な地域人材の確保に大きな期待が寄せられ
ている。潜在的な地域人材となる人たちには、若い世代も多い。また、令和2年度に本事業
で実施された地域住民アンケートでは、7 割の人たちが地域活動の重要性を感じているとの
前向きな回答が得られた。その一方、実際に地域活動に携わっているのは2割という結果を
踏まえると、現状には何らかの課題があり、その課題を解決するためのしくみが必要である
ことが再認識されている。

しかしながら、潜在的な地域人材と既存地域活動団体を直接的に結びつけることは、長期
持続性の観点からは慎重を期すことが必要である。特に、地域運営においては、地域の実情
とともに個々の事情なども勘案した上での、適切な環境を整備していくことが不可欠であり、
関係する人たちに無理のないしくみづくりが求められている。換言すれば、地域の担い手と
して新たな人材が確保できたとしても、仕事や家庭との兼ね合いで無理が生じる状況が続け
ば、協力関係は築きにくくなる。そこで、担い手となる人材をサポートする地域の人たちが
多くなること、もしくは地域のことをよく知る担い手が増えていくことが重要と考えられる。

経済学では、大きな単位での資金を必要としている企業と小さな単位で資金運用を望む家
計が存在しているときに、両者を直接的に結びつけようとしても、双方の想いが一致しない
という議論がある。そこで、銀行などが金融仲介機能の1つとして、複数の家計による預金

を企業側に1単位として貸し出すことで、双方の想いが一致することになる。安定的な水を供給するために、貯水地という工夫を講じてきた私たちの昔からの生活も同様となる。

既述の令和2年度実施地域住民アンケート調査、及び後続のエリアミーティングにおいて、地域活動参画への手が拳がりにくい理由として、「地域活動に対する負担の不安が大きいのでは」との点が示されているとおり、無理な負担となりにくいしくみをモデルエリアでの検討課題として位置づけていくことが今後とも重要と考えられる。

2-3 これまでの研究

無理のない組織運営について、役割分担できる人数が増えていくほど、負担に対する不安や実際の1人当たりの負担が次第に軽減していく点が、中村(2023)²により体系的に示されている。また、地域の運営においても、地域活動に携わる人の数が増えていくことで、社会状況の急激な変化や災害直後、日常のシステムが働きにくい時などに大きな力となることが議論されている(Nakamura 2022a³など)。さらに、日常においても、個々のレベルでは対応に限界のある交通安全や防犯への対策など、今般期待が大きくなりつつあると言われている。

以上の一連の分析より、高度な地域形成には、潜在的な地域人材と地域とを「つなぐ橋」が常にアクセスしやすい状態で用意されることが求められる。そして、何かを新たに始めることには、機会費用(そのために生じる時間的な犠牲など)を伴うが、その値を超えるやりがいや満足感が得られるしくみづくりも必要となる。その1過程として、令和4年度事業で

² 中村 大輔(2023)「経済システム限界克服のための地域政策」国際経営論纂 第2号[近刊]。

³ Nakamura D (2022a) Local cooperative coordination and community system: Beyond the market mechanism. *Chuo University Journal of Global Management* 1: 107-113.

は、3回のエリアミーティングから派生する形でエリアミーティング参加者が中心的役割を担うミニプロジェクト開催が順次繰り広げられた。

その前身である令和3年度エリアミーティングでは、新たに地域に参画するきっかけをつくることを目的とし、「何ができるかわからない」から「何ができるかわかるようになった」という状態転換を図った。エリアミーティングは、地域を知り、新たな参画を促していくことを目的に、モデルエリアを対象に実施されるワークショップであり、令和3年度中には、第1回「私：自分について」、第2回「私たち：地域について」、第3回「自分と地域をつなぐきっかけ」について秋季より月1回の頻度で開催した。

全てのエリアミーティングから段階的に得られた成果を、実現に向けて実行可能なものから順次稼働させることを令和4年度の主な取組み目標と位置づけた。また、令和3年度には、地域活動団体を対象に実施したヒアリングより得られた回答のとおり、地域活動が地域の人たちに十分に知られていない可能性がある、という点にも着目した。そして、地域活動団体とエリアミーティング参加者とをつなぐ役割が重要である点を再認識し、今後の取組み指針とした。

以上について、詳細は次章以降で議論を重ねていくが、学術的には、比較優位の概念を援用すれば、「得意な人が得意なことを手がけられるタイミングで、地域に貢献し地域をサポートする。様々なライフイベントでタイミングが合わない時や、得意でないことがあるとすれば、タイミングが合い得意な人たちの活動からの貢献を享受することで地域からサポートされる立場になれる。」という構図を念頭に置いた。

3 モデルエリアでの取組み

3-1 エリアミーティング

令和4年度もこれまでと同様に、全3回にわたるエリアミーティングを開催した。第1回エリアミーティングは、令和4年5月22日（日）午前中に開催された。開催目的は、ミニプロジェクト実施に向けて具体的検討を進めていくものであり、これまでのエリアミーティング開催会場から、実際に外に出るための準備の場となった。参加者の多くは、既に取り組み内容が定まっており、当日中に5つのグループが編成された。その5つとは、「音楽・文化」、「災害・安全・健康」、「スポーツ・遊び」、「コミュニティ・勉強会」、「自然・環境」である。延べ2時間にわたる検討の結果を踏まえ、第2回エリアミーティング開催予定日までのおよそ5か月間に、できることからはじめていくこととした。



第1回エリアミーティングの様子

第2回エリアミーティングは、令和4年10月15日（土）午前中に開催された。第2回では、ミニプロジェクトを実施したグループによる開催報告を行うとともに、これからミニプロジェクトを検討するグループへのアドバイスや様々な情報提供がなされた。さらに、よりよいミニプロジェクトを開催するにあたっての工夫の方法など貴重な意見交換の機会となった。以上のもと、第3回エリアミーティング開催予定日までに、ミニプロジェクトを継続あるいは考案していくことが各グループに伝えられた。



第2回エリアミーティングの様子

第3回エリアミーティングは、令和4年12月18日（日）午後、3時間におよぶワークショップを含む開催であった。第3回開催の背景として、次の点があった。第1に、ミニプロジェクトの運営・参加者の多くは、これまで広く呼びかけを行ってきていないため、概ね決まったメンバー構成である。その一方、これからの地域運営を考えると、既存地域活動団体がこういった活動に従事しているのかを明らかにした上で、より多くの人たちに参画を促

していくことが重要となる。ミニプロジェクトやエリアミーティングも同じように捉えれば、活動を広く効果的に発信し、多くの人たちを取り込むことが必要になる。以上の点を踏まえ、情報発信の方法についてワークショップで学ぶ1日と位置づけたのが第3回エリアミーティングの開催目的であった。



第3回エリアミーティングの様子

3-2 ミニプロジェクト

第1回エリアミーティング後に、開催時期を問わずミニプロジェクトを並走して行う本事業初めての試みがなされた。地域の身近な課題解決として「スポーツ・遊び」グループにより定期的実施されている大栗川沿い清掃、「災害・安全・健康」グループによる防災倉庫見学、音楽を気軽に楽しむ「音楽・文化」グループによるミニコンサート、そして既存地域

活動団体で構成された「自然・環境」グループによる通学路安全点検と自然観察など多彩な展開となった。

以上のうち、「スポーツ・遊び」グループの活動は「幸せの多摩拾い」と呼ばれ、東寺方小学校を起点に、大栗川沿いを週末の朝の時間帯を活用して、清掃活動するイベントである。この活動にはサブテーマが毎回設定され、例えば、「ジョギングしながら英語でコミュニケーション」といったタイトルのもと定期的に地域の人たちによる主体的な清掃活動が実施されている。



「幸せの多摩拾い」開催の様子

「災害・安全・健康」グループは、施設管理者のご協力により、普段見ることのできない防災倉庫を見学する機会を地域の人たち向けに提供し、いざというときに、防災倉庫をどのように活用することができるか、その存在意義を学修していくイベントを開催した。また、音楽を気軽に楽しむ「音楽・文化」グループは、ミニコンサートと題して、会場とアーティ

ストをはじめ全て自主運営で実施する企画を実施した。年末には、近隣自治会による「年忘れビンゴ大会」の1プログラムとして開催し、自治会掲示板に開催案内を掲載いただく点をはじめ、既存地域活動団体とのつながりを新たに先駆的に試みた点はその成果意義がとても大きかった。



年忘れビンゴ大会の様子

既存地域活動団体との連携を当初より基軸と位置づけて進めたイベントは、「自然・環境」グループによる「通学路安全点検と自然観察」であった。東寺方小学校児童の皆さんを中心に、自治会、学校関係者、世話人会、おやじの会、消防団、教育・研究関係者など、総勢140名に達する大規模なイベントとなった。その後も、昨今社会問題となっている「自転車」について、交通安全と道路交通法改正の論点から、多摩中央警察署の協力を得て、詐欺被害予防講習も含め、地域で私たちの安全について学ぶ貴重な場が提供された。



「通学路安全点検と自然観察」の様子

3-3 ケーブルテレビ局での事業紹介

令和5（2023）年3月、JCOM（ジェイコム）教養番組「知の回廊」において、本共同研究事業が特集された。地域ケーブルテレビ局の多摩テレビも含み、東北から中部にかけての各局で3月中に放送された。収録は2月初旬から中旬にかけて2回行われた。収録1日目は、ミニプロジェクトの1つ「幸せの多摩拾い」であり、東寺方小学校児童の皆さんを含め世話人会をはじめ地域活動団体の方々にご協力いただき25名の参加規模となった。当日は、朝9時に東寺方小学校前に集合し、大栗川沿いに、ゴミの散乱が目立つと当時話し合われていた和田中学校エリアまで遠征し、その様子がインタビューも交えて収録された。収録2日目は、地域活動の拠点である東寺方自治会会館で実施された。自治会役員の方々やエリアミーティング参加メンバーにお集まりいただき、地域活動や地域全体のあり方について、様々な角度から議論が行われ、インタビュー形式で収録がなされた。



収録 1 日目の様子

自治会役員の方々のインタビューでは、地域活動の担い手に関する課題が議論の中心となった。また、エリアミーティング参加メンバーからは、地域の多くの人たちと今後も交流を深めていきたい旨のコメントがあった。地域の気軽に参加できるイベントの拡張経路には、地域活動があり、そのつなぎ役が大きな役目を果たしていくことが改めて示唆された。こうしたしくみを円滑に促進していく新たな市の取組みとして、「地域協創」の考え方が令和5年度より導入されることになり、本事業のこれまでのモデルエリアでの取り組みを踏まえて、次章でその期待される効果について議論していく。

行動する知性。 中央大学

対象者別メニュー アクセス お問い合わせ 資料請求 Language

教養番組「知の回廊」

教養番組『知の回廊』第151回「地域自治形成と住民の地域活動への参画」

2023年03月16日

中央大学では、株式会社JCOMと共同で、教養番組『知の回廊』を制作し、大学の知的財産を社会に還元しています。

2023年3月放送の番組は、国際経営学部 中村大輔 教授 監修「地域自治形成と住民の地域活動への参画」です。

知の回廊

地域自治形成と住民の地域活動への参画

中央大学『知の回廊』ウェブサイト

4 モデルエリアと地域協創

4-1 地域協創とは

多摩市では、地域協創という表現を用いているが、本節では、はじめに「協働」と「協創」、ならびに「共創」とのことばの使い分けについて考えながら、地域の目指すべき姿や方向性について議論する。

これまでの多くの地域政策に係る場では「協働」というキーワードが用いられてきた。

「協働」は、共通論題として上層から降りてくる諸課題を、複数の関係者間で役割分担するものと捉えられる。例えば、既存の地域活動団体が組織別引き受けとして取組みを進めていくものと考えられる。その際には、一部の限られた組織間での役割分担のため、各組織における負担は大きく、その大きさを認識している次代の人々からすると、担い手確保と地域運営の持続可能性については課題が残ることになる。

「協創」は、これに対し、地域の課題を自らの手で探し出していくアプローチで、個々のニーズと地域の特性を把握しながら進め方を考案し、皆で積み上げていくイメージである。すなわち、近隣同士で対話しながら協力的に進めていくシステムとなり、その時にできる人が手を挙げる無理のない構造も実現することになる。これは、ライフイベントなど個人や世帯の実情に柔軟に応じながら、ある時はサポート側にまわり、またある時はサポートされる側になるという「コ・オペレーション」である。このシステムには、コーディネーターが必要であり、中間支援組織といった主体がその役割を担うと考えられる。具体的には、第1段階において分母を増やして楽しいことをはじめていき、第2段階において地域の担い手を迎入れる仕組みのコーディネーションである。どのステップにおいても入退出自由とし、「生きやすさ」を身近な場で分かち合い、考え、皆で積み上げていく概念である。その結果、

「相互見守り型の安全と安心」（英国での Neighbourhood watch）が自然醸成されると期待できる。

「共創」は、「協創」よりも「協働」に近く、灌漑（昔々の共同体での目的実現に向けた合意形成のもとでの共同作業という財政学で議論される強制と分かち合いの概念）、すなわち「早速はじめよう」という発想となる。そのため、「協創」にみられるような、「お互いの状況に応じて工夫しながら、思いやりと絶妙なさじ加減で地域の課題解決といった目標を実現する。自分たちの資源では実現しない際には広域的連携で助け合う。」といった構想とは若干離れるとも考えられる。

次節では、地域協創が効果的に機能するためのしくみについて、これまでのモデルエリア事業の発展形の視点から考察する。

4-2 モデルエリアでのシナリオ

本節では、モデルエリアにおけるこれまでの取組みを踏まえての地域協創との対応づけを試みる。図は、地域協創促進のためのしくみづくりを1枚のマップにイメージ化したものである。図の左下に描かれているマグネットと開錠は、エリアミーティングやミニプロジェクトといった「地域への入り口」である。入り口の先には、図の左上にあるとおり、音楽、スポーツ、教養といった様々な身近な場での開催イベントがある。定期的な地域住民アンケート調査などもそうした効果を持つことが令和2年度事業により明らかにされている。

これまでの共同研究事業は、この循環となる。その先に位置するものが、図の右半分となる。図の右上は、前述の循環から抜け出した先にある、ステップアップした活動、すなわち「地域活動への参画」である。地域活動への参画数が増加することで、地域を相互に見守る

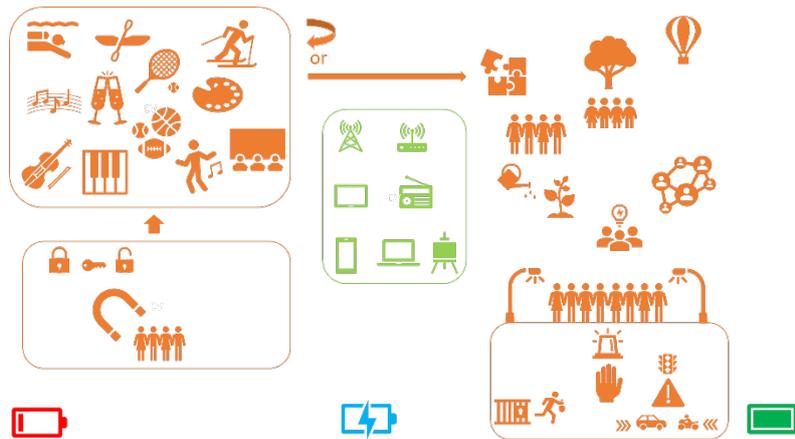
環境がより強固になり、図の左下にある地域の安全と安心が自ずと安定的に形成されることになる。

こうした一連のプロセスは、リープフロッグ型発展⁴のように短絡化することはできない。リープフロッグ型発展とは、例えば、先進国はかつて長い年月をかけて段階的な技術更新を進めてきたが、現代の新興国や途上国はその段階を経ることなく、当初から最新鋭の技術が導入できる状態をいう⁵。今度はこの図を時系列的に眺めてみる。すなわち、現状のまま地域の担い手確保に向けた取組みを行わなければ、地域の姿は図の左上部分のみとなる。随時様々な地域イベントが開催されるものの、一過性となり、次につながらない。

ここで、左下の分母拡大のプロセスが存在し続けることで、左上のイベントへの参加者が増え、種類数も上がり、関心層や参加しやすい雰囲気が増える。その結果、右上のステップアップ人材がより多くなることが期待できる。ステップアップの先に参加者が増えることは、地域活動の担い手が増えることであり、1人当たりの負担は次第に減少し、さらなる参画のしやすさを生み、好循環が生まれる。この好循環は、図中央に位置する情報発信によって格段に高められていく。さらに、図右下に示されるように、地域の安全・安心が高まることで、生活の快適性が高くなり、地域魅力度の向上によって人口や経済の求心力が発生することにつながっていく。行き着く先には、地域のあらゆる資源が有効に活用され、地域の体力が温存され続ける状態が期待される。

⁴ 詳しくは、『令和元年版 情報通信白書』「新興国・途上国における変化－「リープフロッグ」の出現」などを参照のこと。

⁵ 最新の研究では、その状態が必ずしも最善であるとは言えないといった議論もなされている。（参照例：Someya, Y. (2023) "How does the power of digital transformation and adapt it for future generations? A leapfrogging approach" GLOMAC Graduation Thesis, Chuo University.)



図：地域協創促進のためのしくみづくり

4-3 地域資源の高度活用に向けた取組み

これまでに議論がなされているとおり、潜在的な地域人材と既存地域活動団体とを直接的につないでいくことには慎重なプロセスが必要となる。このつなぎ役を担うのは、多摩市の場合には、令和5年度より導入される地域担当職員制度や中間支援組織となる。地域担当職員の主な役割は、地域課題を把握し、その課題に関係する庁内組織との情報共有の促進といった業務などが考えられる。地域課題の把握に際しては、地域に密着する中間支援組織との連携が重要となる。また、地域資源の1つである大学や教育・研究機関などとのつながりも、様々な接点が期待される。

現時点まで、大学から地域へのアプローチとして、学部ゼミ教育の場として、コロナ渦により行動制限等があったが、本事業は PBL (Project Based Learning) 型活用がなされている。すなわち、本来のゼミ活動は都市・地域政策についての理論分析であり、実社会でどう役立てていけるのかを検討するため、実証の場としてゼミで実際にモデルエリアに触れていくことができている。これまで、モデルエリアにおける地域を担う方々との様々な取り組みに際しての連携を図ってきたが、ここで大学が地域にできることを改めて論点整理していく。

第1に、地域と学生をつなぐ場として、既存地域活動団体より受けている要望に応えていく点である。地域には異世代重層型のつながりが形成され、高齢化の進むエリアでは若者との活動機会が増えていき、かつ学生にとっても身近な人生の先輩からの学びとなりキャリア形成のための大きな社会経験の場にもなる。ただし、こうしたしくみの形成は、ゼミのみならず学内ボランティアセンターでもその媒介機能は担っていくことができる。

第2に、一研究機関として社会還元できる場合は、需要と供給の質的ギャップを把握して、持続可能なシステムの提案・提言を行っていく点である。ここでは、単に量的な需給ギャップを是正するのではなく、質的ギャップについて課題解決を試みるアプローチが主たる役割を果たす。すなわち、単なる情報のマッチングに限らない点に留意が必要である。例えば、地域の様々な活動において、参画者の思惑が必ずしも全員一致することは期待できない。地域人材は多様であり、それぞれに個性を発揮できる場があると捉え、単純な参加可否でなく、誰に何をお願いすればよいかといった検討を講じる工夫も不可欠である。これはイギリスなどでよく目にする光景だが、国際社会全体の動向も同様の指針を有しており、地域レベルでもいち早い浸透が望まれる。こうした進め方や方法論など、研究により得られる知見を活かしていくことで、大学としての地域への貢献が期待される。

特に、地域課題の多くは、様々なことが起きうる前提で検討していかなければならないことに直面しており、あらゆる物ごとをリジッドに扱うのではなく、ある程度の誤差項を許容した上でゆるやかなつながりを持ち、その結果として突発的な事態にも柔軟に対応できるショックアブソーバー（緩衝装置）が培われていくことになる。

こうした一連のプロセスを経て、需要と供給の質的ギャップを把握し、持続可能な地域のシステムに関する提案・提言を行っていくのが大学の第2の役割と考えられる。その背景には、既存地域活動団体の存在は最重要であり、喫緊の課題として担い手問題が顕在化し、か

つ、潜在的な参画者が無理なく活動できるしくみを練っていくことが安定した地域の継続性につながるといったこれまでの考察結果がある。以上の議論については、後続の「5-3 長期的展望としての提案」においてさらなる拡張を行なっている。

第3に、社会全体と地域の関係性についての研究である。私たちの社会はいま、ワークライフ・バランスや男女共同参画、女性活躍推進といった課題に向き合っている。課題の中には、正規雇用については育休等の優遇が急展開しているが、そうした恩恵を受けられないケースにおいてはどうなるのか、といった議論もある。セーフティーネットと、「地域を支え、地域に支えられる」構造が無理なく醸成できるか、理論・実証アプローチで検証していく余地が残されている。



知の回廊 第151回 「地域自治形成と住民の地域活動への参画」



中央大学公式YouTube
チャンネル登録者数 1.41万人

チャンネル登録

高評価



共有

オフライン



『知の回廊』第151回 ゼミ学生へのインタビューの様子

(<https://www.chuo-u.ac.jp/usr/kairou/news/2023/03/65165/>)

5 今後の方向性

5-1 中期的な到達目標

これまでの研究において、地域活動への期待や関心はあるが、必ずしも踏み出せていない状況が示された。また、既存地域活動団体を担う方々への前年度におけるヒアリングにおいて、新規参画者や子どもたちとの様々な取組み実施への期待、制度や規制に捉われない連携、担い手としてより多くの人たちからの積極的な参画が必要との共通の認識があった。特にこの点については、令和5年2月に実施された本モデルエリア事業を紹介する番組収録時にもその重要性が改めて明らかにされた。

地域活動に手を挙げにくい要因として、これまでの検証により、次の点が示されている。

- ・ 様々な選択肢があり、時間的制約が厳しい現代社会という現実がある。
- ・ 地域活動に関する情報が限られているため、自分たちにできるかどうか分からない。
- ・ 今は育児や介護など、対外的な取組みに参画できる状況ではない。

以上をまとめると、参画する人の数が増えれば、（近隣が知り合いという前提であれば）地域活動が身近な生活の一部と捉えることができ、様々な選択肢の1つになり得るとともに、参画数の多さは構成員1人当たりの負担が軽減されることにつながる。また、身近に地域活動に従事している人が多ければ、地域活動に関する情報も得られやすくなる。その上で、自分たちが個別の事情に応じて、どのタイミングで入り、出るかという判断も困難でなくなる。

エリアミーティングやミニプロジェクトでは、多くの人たちを巻き込むという形で様々な企画が進められた。開催方法（アウトプット）やリソースの活用方法（インプット）は多様であり、いくつか今後の検討課題として、関係者よりフィードバックされた点があった。ミニプロジェクトは第1段階（第1フェーズ）として、新しい人たちを集めることを目的に、

今後それぞれにおいて運営され、本共同研究はエリアミーティングのキーノートを改めて示しながら、次の段階（第2フェーズ）を構築していく。その教本的位置づけになるのは、ミニプロジェクトとして行われた「通学路安全点検と自然観察」である。

今年度までの本共同研究事業の主旨は、前段落の「近隣が知り合いという前提であれば」のきっかけづくりを最終的にミニプロジェクトという形で実践したとも言える。次に検討していくべき点は、そうしたきっかけから、地域活動に関心を抱く人たちと、既存地域活動団体とをつないでいき、地域の好循環生成に寄与していくことである。人々のつながりは、多世代に及ぶものとして、子どもたちや学生も一緒に、さらにはエリアに捉われない広域的な連携も活用可能である。

令和4年度ミニプロジェクトによって、令和3年度にニーズのあったいくつかの点が実現した。そのニーズは、既存地域活動団体へのヒアリングから得たものである。ヒアリングにおいて、日常生活や活動を通じて感じることを質問したところ、「素晴らしいにぎわいがあって安全で安心」、「生活環境の良さ」や「とてもよいふれあいやつきあい」といったプラスの意見が多かった。

その一方、「子どもたちの通学の安全上の懸念」、「コロナ渦でできない活動があり残念」、「東寺方一丁目の大栗川水害時の不安」、「介護施設階段雨水対策」、「東寺方複合施設の方向性」、「フレイル予防体操実施の施設利用料負担（運営経費支出）」といった問題点も挙げられた。このうち、複数の意見があった「子どもたちの通学の安全上の懸念」については、「自然・環境グループ」によるミニプロジェクトにおいて、課題を共有し学ぶという形が実現した。併せて、本プロジェクトが開催されたことで、これまでコロナ渦で実践の場を確保することが困難であった小学校音楽隊の皆さんの発表の場になったとのコメント

も関係者の方々より寄せられた。防災、公的施設・設備の維持管理などについては、地域全体で議論を重ねていくプロセスが不可欠であり、次年度以降の継続課題としていく。

そのためにも、「地域全体で」という雰囲気づくりも引き続き重要な役割を果たす。ただし、地域に新たに参画していく期待値として、先のアンケート調査で7割の関心との結果が得られてはいるものの、「回収率2割を踏まえると果たして7割の関心層になるのだろうか」という議論も前年度になされており、アンケート調査を改めて実施する意義がある。前年度、仮称地域委員会構想から地域担当職員・中間支援組織へと市での議論が拡張され、地域担当職員は世話役としてのつなぎである位置づけが令和3年度報告書でも示唆された。地域担当職員と中間支援組織の役割のあり方について、令和5年度からの導入に伴い、その範囲を明確にしていくことが望まれることから、前述のとおり議論を展開した。

5-2 到達目標に向けた取組み

新たな人々とのつながりを拡大するためには、十分かつ正確な情報を提供していくことが必要となる。また、それぞれの場の入り口を広く確保しつつも、ブレのない管理運営を行い、他の組織と相互チェックできるよう、有機的な連携も重要となる。さらに、偏りのある負担や活動範囲の肥大化などに起因する負の連鎖を回避する予防策についても検討が求められる。その役割を担っていくのは、地域自治の観点からすれば地域担当職員というよりは、中間支援によるモニターとアドバイザー機能の活用と考えられる。

地域活動への関心については、その高さが過去のアンケート調査で把握できたが、令和3年度の既存活動団体ヒアリングでコメントを受けたとおり、「どの地域活動に具体的に関心

があるのか」を問うとともに、「地域活動が地域の皆さんに知られているかどうか。そのアプローチをどう確保していくか。」について相互のつながりが必要である。

以下も、ヒアリングで得たコメントになるが、過去の地域住民アンケート調査では、現役世代が対象となったが、生涯現役の人たちや子どもたちを対象とした聞き取りも今後検討する余地がある。さらに、子育て中の働く女性の（職場から地域へと）地域に対する関心を高めていけるしくみ、アンケート項目として「子育て支援、地域の絆づくり、地域の美化清掃についても」との意見に答えていくことも重要である。併せて、とても多かった「近所付き合いがない」との回答に関する要因（独りで過ごしても大丈夫なのか、人づきあいが面倒なのか、一人暮らしの学生は日頃地域とどのような接点があるのか）などの把握が必要との意見もあった。

前年度のエリアミーティングから、令和4年度における様々な事業の実施、そして今後の既存地域活動団体との連携を高めていくプロセスが当面の目標である。特に、交通安全問題など、個人や単一の団体では対応に限界をきたすことへの地域全体で力を合わせた取り組みなどを視野に、その環境を整えていくことを引き続き行っていく。

5-3 長期的展望としての提案

最後に、地域を取り巻く周辺組織・団体との関係性について論じる。既述のとおり、多摩市では、地域担当職員制度導入に向けて、様々なステークホルダーの相互位置関係について明確化を試みている。その中の1つが中間支援機能である。例えば、地域担当職員をはじめとした行政と地域活動を結びつける役割である「中間支援組織」がある。現状の試みでは多摩市で活動実績を有する「若者会議」や「まちづくり NPO」による役割がこれに該当する。

すなわち、中間支援組織のない状態では、閉じられた状況下での全体量の拡大は容易ではなく地域活動を広く円滑に推進していくニーズに応じていくためにも、地域協創に不可欠な存在と捉えられる。

それらをサポート、及び高度化する主体として、前章「4-3 地域資源の高度活用に向けた取組み」で議論されているとおり、近隣大学や研究機関との連携も重要と考えられる。サポート面では、在学中の学生の多くが何らかの形で地域との関りを持つ（自宅や下宿先、アルバイト勤務地が多摩市内である等）。学生を地域の貴重な潜在的な高度人材として捉えていくことで、あるときは学生が地域を支える一員（メンバー）となり、またあるときには学生自身が地域に支えられる存在となる。前者は、これまでのエリアミーティングやミニプロジェクトでの研究室ゼミ学生による参画、後者としては、近年課題として議論されている若者の孤立や一人暮らしの不安といった要素が含まれる。

学生が地域に入っていくことで、協力という考え方を養い、地域人材として社会貢献を身近に実現し、バーチャルでない人間関係を構築し、卒業するまでに一社会人としての立派な人物になるという考え方もできる。さらに、現代の学生のアルバイトについての調査研究⁶によれば、アルバイトの主目的として2つの要因を持つものが多いことが示されている。1つは「消費や貯蓄のため」、もう1つは「社会経験のため」である。社会経験としては、地域活動がより大きな成果になると期待されれば、既述の学生参画がより充実することとなる。1点目の「消費や貯蓄のため」については、貨幣を媒介しない報酬（例えばモノやサービスの現物支給）という代替があれば学生のニーズは十分に満たされる可能性がある。また、物

⁶ 中央大学経済研究所 空間システム研究会 第3回公開研究会「次代に向けた空間システムの高度化と地域イノベーション」(昭和女子大学特命講師 田中 規子氏による報告) 令和5(2022)年3月 於 中央大学。

ごとの判断に迷う際など、職場では業務外相談として依頼困難なことが、地域では先輩の人たちから身近に助言を受けることができるといった恩恵もある。

次に、地域協創の機能高度化に関しては、大学が有する知見や研究環境を活用して様々な政策提言やアイデアの共有といった可能性が包括連携協定の一環として期待される。大学側にも、社会からの大学に対する時勢に応じたニーズや研究シーズの把握を的確に掴むことができ、既述のサポート面と組み合わせることで、学生の学修意欲の向上や卒業後のビジョンの明確化、地域に対する信頼と愛着といった学びの機会となる。地域に対する愛着が高まることで、多摩地域で問題とされている、卒業後の学生の定住化促進にも寄与する。

さらに、中間支援組織の活動において様々な課題が生じたときに、その問題がどこに起因して、負の要因をどう正の循環に変えていくことができるか、他エリアとの比較検証を行い、地域担当職員はじめ市にフィードバックしていく可能性も残されている。本議論はここでの分析の枠組みを超えるものとなるが、地域資源の制約によりエリア内で自己完結できない機能がある際のしくみづくり（Nakamura, 2022b⁷ を参照）について有機的なメカニズムを今後検討していくことが重要である。

⁷ Nakamura D (2022b) Analysis of the spatial allocation of resources for a sustainable rural economy: A wide-areal coordination approach. *Ann Reg Sci* DOI:10.1007/s00168-022-01186-y.

6 おわりに

令和5年度は、本モデルエリアを対象とした地域住民アンケート調査を実施し、これまでの調査で明らかにできていない部分を究明する。さらに、モデルエリアの公的施設、既存地域活動団体、地域にお住まい、地域内での就業に携わる様々な関係者との意見交換を随時行い、地域の課題解決とともに、人々の交流を通じた好循環を高めていく目標である。

その背景には、これまでに示されてきた地域課題に係る基本的性質がある。すなわち、次の2点である。第1に、時代の変化に応じて、進化または改良していくこと。第2に、長期継続性があること。1点目については、もう一工夫することでさらに自己の快適性が向上することである。これは、より多くの人たちが地域を支えることで、地域のアクティブティが増えてかつ1人当たりの負担が軽減する点である。2点目は、一部の人たちが使命感を持って地域のためという想いのもと超過負担状態になることを予防し、もう一步進むことで皆がリーダーになれる雰囲気を作り出すことである。そのためには、できるだけ見えるように、かつ入りやすいような環境が必要となり、見えにくさや入りにくいような要因がないかどうか、他のエリアと比較しながら、再確認していくことも不可欠である。

以上の2点は二人三脚であり、これらが相乗効果を生み出すことで、「使命感のある人たちが地域をサポートし、そうでない人たちが一方的に地域からサポートされ続ける。」「行政が地域のことを担うべきで、住民はそのサービスを受け続けるもの。」という関係も解消できると考えられる。これは、文明の発展と同じ筋道であり、「新たな技術やアイデアを受け入れていき（一定期間は特許などで守っていくなどのプロセスが実社会では存在するが）、社会全体がより良い状態になることにつながっていく。ここでいう新たな技術やアイデアが、地域のフォロワーであり、受け入れるのは地域リーダー、次の時代はフォロワーがリーダー

になりという継承である。換言すれば、フォロワーは前例を受け入れつつも、長期持続性の観点から、変えていかない点とそうでない点を分けて考えることが必要である。その示し方は、客観性を伴えるよう、「手引書」といったものが必要である。なお、この「手引書」の概念は、令和4年度第2回エリアミーティングにおいて既存地域団体の方々より示された貴重な提案である。

現時点まで、我々が到達目標とした点は、気軽な地域活動への参画のきっかけづくりであった。しかしながら、これは一通過点に過ぎず、次年度以降は、既述のとおり、既存地域活動団体とのつながりへと発展させていくことが到達目標である。既存地域活動団体とのつながりからスタートする方法もあるが、前年度までに示されたとおり、推進力不足によって十分な高度に上昇できない航空機と同じ現象が懸念されることから、時間をかけての安定的な軌道をとっている。これが、「分母を大きくする」という本モデルエリア事業の基本理念である。

問合せ先：多摩市企画課 042-338-6813